

2008年9月25日

## グローバル株式市場の動向について

### 止まらない信用不安 ～混乱する米国金融安定化政策～

9月15日(月)のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスの破綻を発端とし、先週から世界の金融市場は大きく混乱した状況が続いています。このような状況を受け、同20日(土)に米国政府は米金融機関の不良資産を今後2年間に限定して最大7000億ドル(約75兆円)の公的資金で買い取ることを軸とする総合的な金融安定化法案を発表しました。これは、金融不安を解消し、米国発の金融危機と一段の景気悪化を阻止することを目的としています。

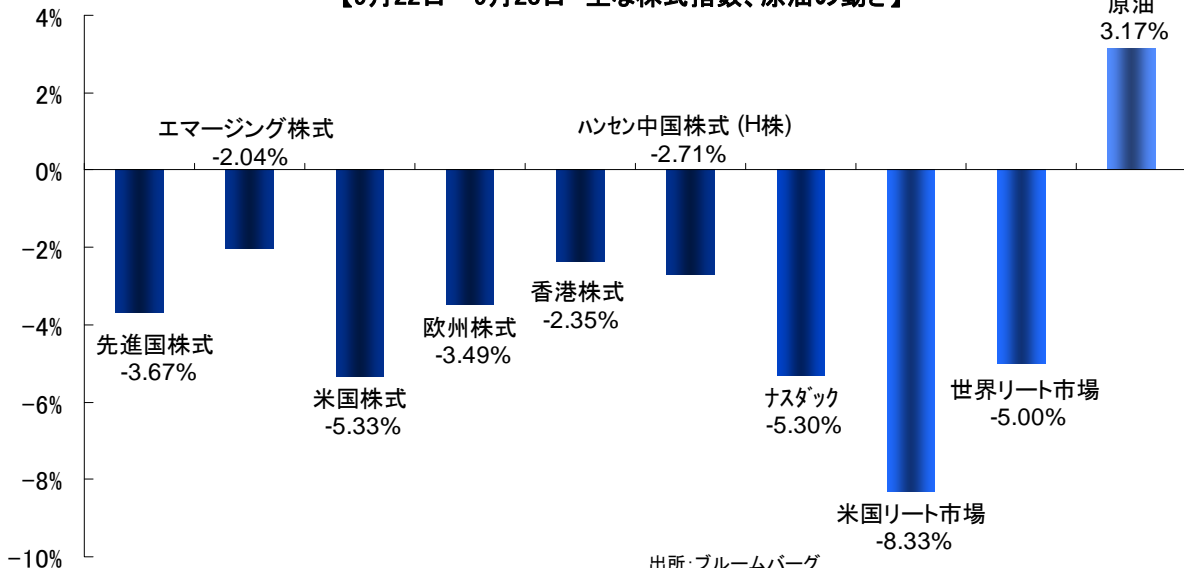
議会との修正協議が続く中、同23日(火)にバーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長、ポールソン米国財務長官は、同法案の早期議会通過が必要だと改めて指摘しました。政策対応が遅れることによる米国経済の景気後退を回避するために、議会へ公的資金による不良資産買い取りへの理解を訴えました。しかし、政府側の思惑とは裏腹に、議員側は今の状況では受け入れられないと難色を示しています。これは条項の追加など法案の修正を求める意見が引き続き根強いことが背景にあるためです。国防費を上回る7000億ドルの税金投入につながるだけに、政府と議会の対立は続いており、法案の詳細はまともらず、調整は難航しています。

### グローバル株式市場の動き

以上の米国議会での状況を受けて、グローバル株式市場では米リーマン・ブラザーズの破綻を発端とする信用不安が依然として高まっている状況に変わりはありません。各国金融市場では、株式を中心とするリスク資産が全般的に売られ、主要国の国債など安全資産に資金が回帰する「質への逃避」の動きが鮮明化する結果となりました。

22日(月)と23日(火)の2日間での米国株式市場の下落率は6年ぶりの大幅なものとなりました。22日は米政府が打ち出した7000億ドルの金融安定化策に対する実効性の不透明さにより、景気回復が妨げられるという懸念から、金融・住宅建設・製造業株などへの売りが膨らみ、株価は急落、同23日(火)も同様の懸念から続落しました。この金融安定化策の実効性への不安感が、各国の株式市場を下落させた主要因となりました。加えて、22日(月)に原油相場が急伸し引ける中、消費支出に対する懸念で消費関連株も軟調となったことも株価下落の要因となりました。

【9月22日～9月23日 主な株式指数、原油の動き】



出所:ブルームバーグ

時点:2008年9月22日～2008年9月23日(ただし、日本株式のみ9月22日～9月24日)

先進国株式:MSCI World Index、エマージング株式:MSCI Emerging Markets Index、米国株式:S&P500指数、欧州株式:ダウユーロ50種株価指数、香港株式:香港ハンセン指数、ハンセン中国株式(H株):ハンセン中国企業株指数(H株)、ナスダック:ナスダック総合指数、米国リート市場:MSCI 米国REITインデックス、世界リート市場:S&P/Citigroup World REIT index、原油:WTI先物

本資料は情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが作成した資料であり、有価証券の取得の勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載された過去の運用実績に関する数値・データは将来の結果を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見直し等は、本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無しに変更する場合があります。本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を勧誘するものではありません。